

【第2次札幌新まちづくり計画 平成21年度進行管理評価結果】

『政策目標2 主体的な活動が生まれ、経済の活力みなぎる街』

重点課題2 札幌の経済を支える企業・人の支援

< 施策の基本方針 >

足腰の強い経済の活力みなぎる都市を目指し、地域の事業者を支援する「元気がんばれ資金」の創設や経営相談の実施、地元企業に対する国内外への販路拡大の支援や製造業の高付加価値化の促進など、札幌を支える産業を支援します。また、起業を目指す市民を対象としたさまざまな支援、若者、女性、中高年などに対する雇用機会の創出や就労支援に取り組むとともに、労働に関する問題解決の支援を行い、安心して働ける環境づくりを推進します。

事業費の進捗率

70.7% 算出式: (H19決算額 + H20決算見込額 + H21予算額) 235,265,804千円 / (計画事業費) 332,786,800千円

施策別の主な取組内容

19～20年度(実績)

【施策1】資金面や販路拡大など中小企業への支援の充実
市内中小企業へ事業経営に必要な資金を融資(新規融資件数H19: 8,379件 H20: 8,703件、新規融資額H19: 94,534,195千円 H20: 106,415,587千円)。

【施策2】安心して働ける環境づくりの推進

「仕事の悩み相談室」をH19.6開設し、H20に利用日を週2回から3回に拡大するとともに、カウンセラーを1名から2名体制に拡充(相談件数H19: 148人/75回 H20: 249人/143回)。

【施策3】創業や新たな事業にチャレンジする人や企業への支援

市内中小製造業者等に対し、「新製品開発・既製品改良に関する事業(7件)」、「ネットワーク構築・推進に関する事業(3件)」、「人材育成・確保に関する事業(1件)」の経費の一部を補助し、競争力・成長性の向上を支援。

21年度(予定)

【施策1】資金面や販路拡大など中小企業への支援の充実
「原油・原材料価格高騰緊急対策おうえん資金」を「景気対策緊急支援資金」へと制度改正。

・(財)さっぽろ産業振興財団において民間の人材を活用したコーディネーターを増強配置、中小企業等とのネットワークづくりや企業マッチング等の事業を展開。

【施策2】安心して働ける環境づくりの推進

・離職者向けスキルアップ再就職支援事業の新規実施。
・労働に関する基礎知識等を内容とする若年層向け啓発用リーフレットの配布対象者の拡大。

【施策3】創業や新たな事業にチャレンジする人や企業への支援

・新たに女性とシニアのセミナーを合同で開催。
・企業ニーズが高いことから、「新製品開発・既製品改良に関する事業」等の補助採択件数を拡充(5件 7件)。

市民・企業等との協働の状況

市民との連携、市民参加

・中小企業ネットワーク構築・推進事業：アドバイザー事業等において、パンフレットや広報さっぽろ、ホームページで広く周知するなど積極的な情報公開に努め、多くの市民の方々が各種制度を利用できるよう努めている。

企業等との連携、協働

・就業者総合サポート事業：就業サポートセンターではハローワーク、民間職業紹介事業者の共同により、職業相談・職業紹介をワンストップで行い、厳しい雇用情勢にもかかわらず、就職者が年間1,200人を超えるなど大きな成果となっている。

市民・企業等が参加しやすい環境づくり

・中小企業金融対策資金：融資の相談・受付窓口を市内の取扱金融機関・札幌中小企業支援センターとし、多くの企業等が制度を利用しやすいしくみとなっている。

・中小企業ネットワーク構築・推進事業：535回に及ぶ中小企業等への訪問を行い、多くの企業が本事業に参加できる機会を作っている。

評価(成果)と課題

【施策1】資金面や販路拡大など中小企業への支援の充実

資金面での支援では、市内中小企業者に対し8,703件の融資を実行し、中小企業の資金調達の円滑化に貢献。
中小企業に対する融資資金や相談・アドバイス件数は順調に推移しており、セーフティネット的支援は充実しつつある。しかし、市内中小企業をめぐる環境は一段と厳しくなっており、社会経済情勢や金融環境の変化に機動的に対応していくことが必要である。

【施策2】安心して働ける環境づくりの推進

就業サポートセンターでは、厳しい雇用情勢にもかかわらず年間1,200人を超える就職者数を達成。
「仕事の悩み相談室」の利用日数等の拡充を行うなど、労働者等が抱える様々な問題解決に努め、安心して働ける環境づくりに貢献。
若年層の就業支援により、就業意欲の向上、合同企業説明会等による雇用機会の増大など、就職率向上に寄与。

就業支援事業の中核をなす就業サポートセンターの利用者数は増加傾向にあるが、本市の有効求人倍率は依然として低い水準であり、厳しい雇用状況が続いているため、雇用情勢の変化や多様な就職ニーズに対応した、効果的な就業支援を行う必要がある。

【施策3】創業や新たな事業にチャレンジする人や企業への支援

新事業にチャレンジする製造業者への支援により、外需を取り込める自社製品の開発・高付加価値化等が円滑に行われ、競争力強化・成長性向上につながり、創業支援資金の融資の増加により創業の下支えを行った。

新製品の開発等に関する支援については一定の開発成果が上っているものの、支援を行うためのフォロー体制の検討や各支援メニューを効果的に連携させて実施していく必要がある。

今後の重点取組

・(財)さっぽろ産業振興財団に増強配置したコーディネーターが機動的に活動し、中小企業等とのネットワークづくりや企業マッチング等を強化するとともに、業界懇談会や有識者会議なども踏まえながら、ニーズに即した実効性のある施策を企画・立案していく。

さらに、創業した企業や新事業にチャレンジした企業に対しては、支援を行うためのフォロー体制の検討や各支援メニューを効果的に連携させて支援を実施していく。

・「安心して働ける環境づくりの推進」という観点では、国や道との連携を一層密にしなが、本市においては女性、若年層やシニアの就業支援を強化するなど、それぞれの役割のもとで、より効果的な事業推進に努めていく。また、雇用情勢と労働市場の動向を踏まえながら、スキルの向上や資格取得など、再就職に有効な支援を実施していく。

主な達成目標の状況

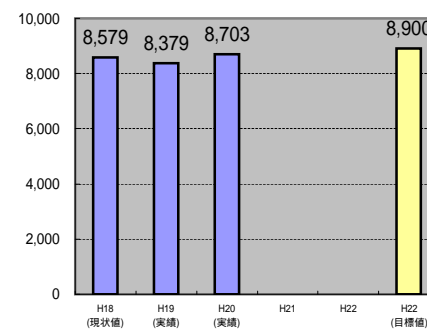
達成目標名	目標値(目標年度)	H18(現状)	H20(実績)
〔中小企業金融対策資金・元気がんばれ資金〕新規融資額	1,109億円/年(H22)	1,094.7億円/年	1,064.1億円/年
〔中小企業金融対策資金・元気がんばれ資金〕新規融資件数	8,900件/年(H22)	8,579件/年	8,703件/年
〔アジア圏等経済交流促進事業〕商談会への延べ参加企業数	230社(H22)	156社	199社
〔国内販路拡大支援事業〕展示会出展企業数	20社(H22)	10社	14社
就業サポートセンター等の利用者数	100,000人(H22)	91,657人	118,941人
〔若年層に対する各種就業支援事業等〕受講者数	1,000人(H22)	596人	758人
〔若年層に対する就業支援事業受講者〕就業率	30.0%(H22)	-	47.1%
雇用創出事業による就職者数(累計)	3,000人(H22)	944人	2,197人
〔ベンチャー支援事業〕支援対象件数(累計)	26社(H22)	16社	22社
〔新製品開発・既製品改良〕補助件数(累計)	16件(H22)	-	13件
〔コミュニティ型建設業創出事業〕業務受注金額	70,000千円(H22)	33,546千円	163,755千円

主な施設・サービスの整備水準

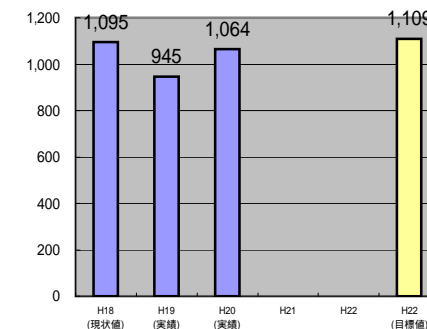
該当なし

成果指標等の動向

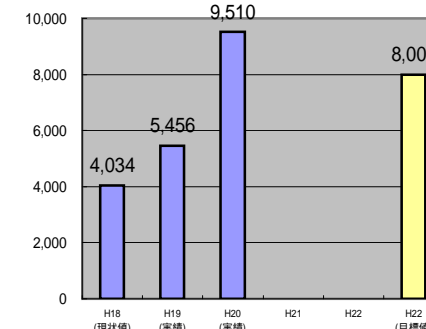
中小企業向け融資制度の新規融資件数(単位:件)



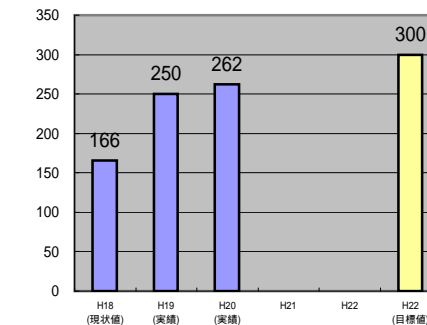
中小企業向け融資制度の新規融資額(単位:億円)



経営や起業に関する相談・アドバイス件数(単位:件)



展示会・商談会への参加企業数(単位:企業)



雇用創出事業及びマッチングによる就職者(単位:人)

